

第23回宇宙民生利用部会 議事要旨

1. 日時：平成30年11月12日（月） 10:00-11:38

2. 場所：内閣府宇宙開発戦略推進事務局 大会議室

3. 出席者

(1) 委員

中須賀部会長、白坂部会長代理、石田委員、岩崎委員、柴崎委員、仁藤委員、林委員、山本委員

(2) 事務局（宇宙開発戦略推進事務局）

高田事務局長、行松審議官、高倉参事官、須藤参事官、山口参事官、森参事官、滝澤参事官

(3) 陪席者

国土交通省 国土政策局 坂入室長

国土交通省 国土地理院 石関地理空間情報企画室長

内閣官房 国土強靱化推進室 吉田企画官

内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 谷本参事官補佐

(4) 発表者

環境省 地球環境局 磯野室長補佐

宇宙航空研究開発機構 第一宇宙技術部門 平林氏

国立環境研究所 地球環境研究センター 松永氏

4. 議事要旨

(1) 環境省における宇宙関係施策の現状と今後について

□環境省から資料1に基づき説明を行った。委員からは以下のような意見等があった。
(以下、○意見・質問等、●回答)

○GOSATデータが世界の政策決定の場面や排出権取引権マーケット等で客観的指標として使われることがあるのか。

●現状、GOSATが、宇宙から温室効果ガス観測ができることを実証した、というフェーズであり、具体的政策決定にはまだ利用されていない。2015年頃から論文として出始め、宇宙からの観測に関するコンセンサスが生まれはじめた状況である。

○国際機関等にレポートを書いてもらうような取組を通じて、GOSAT2データをレファレンスデータとして使ってもらうことを目指すのが大事ではないか。GOSATシリーズの先駆的な取組が国際標準をとれるような働きかけが重要。

●査読付き論文等をベースにGOSATの成果をまとめたガイドブックの作成・インターネット公開を今年3月に実施した。また、インベントリを計算する政府機関の担当者に向けたワークショップや研修等を実施し、GOSATデータの有用性の発信をしている。

- 今後、海外も同様の衛星計画を考えている。GOSATデータを用いて相互に校正する取組等を通じ、GOSATデータ利用が標準となることを目指してほしい。
- 昨年、ESA、DLR、CNESとJAXA・環境研究所は協定を結んでおり、そのような取組を進める方針。

(2) リモートセンシング衛星とユーザーニーズについて

□内閣府から資料2に基づき説明を行い、委員にて議論が行われた。委員から以下のような意見等があった。(以下、○意見・質問等、●回答)

- ①日本の衛星をどう使ってもらおうかという視点のアプローチと、②日本の衛星に限らない多くの衛星データを用いた産業利用の広がりを目指すアプローチは異なるものであり、分けて考える必要がある。

○産業利用とともに公共利用も重要な柱であり、2本柱をあわせて考えることが必要。

○宇宙分野に関わったことがない事業者に対して、宇宙分野の人が積極的に「押しかけ」「出前」売り込みをすることは、継続性や、誰が行うかが重要である。ユーザコミュニティやユーザ省庁の中で熱意を持ってくれる人がいればより良い。

●内閣府や、S-NETで選定した自治体等を通じて宇宙に関わったことがない層にアプローチしていくことが考えられる。その他、JAXAでリモートセンシングに詳しい者の協力をあおぐことや、ユーザコミュニティやユーザ省庁の中で熱意ある担当者を捕まえることも考えていきたい。

(3) 工程表の改訂について

□内閣府から資料3に基づき宇宙基本計画工程表改訂内容に関する説明あり、委員にて議論が行われた。委員から以下のような意見等があった。(以下、○意見・質問等、●回答)

○グッドプラクティスの発信は、準天頂だけでなく民生の様々な利用事例で行っていくべきである。

○ALOSだけでなくその他のリモートセンシング衛星、GOSAT、海外の衛星も含めてあらゆる衛星を使い尽くすことが、足りないデータの洗い出しなど今後の衛星スペックの先鋭化に寄与するので重要である。防災分野はその例であるが、農業利用など他の分野でもありうるものではないか。

○オリンピック・パラリンピックのタイミングで、日本の宇宙データ利用のユースケースを見せていけるための取組の充実化が必要ではないか。

○宇宙分野に詳しくない人々に宇宙データ利用の進展をわかりやすく説明していくことが重要である。皆が共通的に見て参照できるような、公的性格を持ったレポートのようなものがあると良いのではないか。技術をベースとした紹介ではなく、利用分野をベースとした紹介ができるレポートとなると良いのではないか。

以 上